



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スリーエフ
コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中居 勝利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 海老沢 克恭 TEL 045-651-2111
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	19,036	△9.3	△886	—	△862	—	△2,542	—
27年2月期	20,990	△6.4	△353	—	△305	—	54	—

(注) 包括利益 28年2月期 △2,541百万円 (—%) 27年2月期 61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△335.66	—	△97.0	△5.9	△4.7
27年2月期	7.23	—	1.4	△2.0	△1.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	13,577	1,454	9.9	178.14
27年2月期	15,802	3,998	24.7	514.27

(参考) 自己資本 28年2月期 1,349百万円 27年2月期 3,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	453	△579	△323	850
27年2月期	1,435	△228	△691	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	3.00	—	0.00	3.00	22	41.5	0.6
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△24.7	△480	—	△500	—	△520	—	△68.65
通期	14,500	△23.8	△2,350	—	△2,300	—	△1,250	—	△165.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	7,707,095 株	27年2月期	7,707,095 株
② 期末自己株式数	28年2月期	132,310 株	27年2月期	132,260 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	7,574,811 株	27年2月期	7,574,840 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	18,998	△9.3	△900	—	△874	—	△2,546	—
27年2月期	20,957	△6.5	△367	—	△250	—	119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△336.12	—
27年2月期	15.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	13,430	1,330	9.9	175.63
27年2月期	15,652	3,879	24.8	512.22

(参考) 自己資本 28年2月期 1,330百万円 27年2月期 3,879百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢に改善が見られるなど、回復基調も見られましたが、円安による輸入原材料価格の高騰やそれに伴う物価の上昇等を受けた消費の停滞感や、日銀のマイナス金利政策発表など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、ナショナルチェーンの新規出店攻勢や他業態を含めた市場競争の激化等により、既存店を中心に厳しい市場環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは「スリーエフらしさの実現」をビジョンとして掲げ、クリーンネスやフレンドリーサービスといった商売の基本をあらためて見直し、その徹底を図りつつ、ポイントカードやPOSシステムからの情報を基に、個店毎の商圈分析を更に強化し、他チェーンとの差別化・独自性を明確にすることで、お客様にまた利用したいと思われるお店作りを目指してまいりました。運営面では、商圈や個店ごとの使われ方などの分析により、お客様のニーズに応じた品揃えアイテムを機能別に拡大を図るとともに、売り方にも特徴のあるお店作りを目指してまいりました。商品面では焼き鳥などのホットフーズやカウンターコーヒー等のオリジナル商品の強化や、地域で評判の人気商品や地産品などの品揃え強化に加え、話題の映画や有名ラーメン店とのタイアップ商品企画などの展開により、魅力的な売場作りを行ってまいりました。また、新POSシステムの導入を順次開始しており、導入店においては店舗でクレジットカードを使用できるように致しました。しかしながら、市場競争の激化に加え、たばこの売上が引続き前年を下回ったこと等が売上にマイナスの影響を与えました。以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は前期比9.3%減の190億36百万円となり、営業損失は8億86百万円、経常損失は8億62百万円となりました。なお、平成29年2月期閉店予定店舗の減損損失及び店舗閉鎖損失を前倒して計上したことにより、当期純損失は25億42百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の概況

店舗運営につきましては、ポイントカードや個店のストアカルテなどのデータを利用した分析をさらに深め、新たな商品管理手法を導入し、コンビニエンスストアに求められる基本アイテムと個店特性に合わせた拡大アイテムを展開するなど、地域・商圈に特化した個店毎の品揃えを充実させてまいりました。また、11月以降順次POSシステムの入替えを実施し、クレジットカードの利用やSuica等の交通系ICカードチャージなどを可能にするなどお客様の利便性の向上に努めてまいりました。

商品面では、品質にこだわったオリジナル商品の強化として、カウンターコーヒーにおいては、ホット限定でこだわりぬいた2種類の豆からお客様の好みに応じて選べるようにいたしました。また、専用オープンを使用して、店内で焼き上げるという利点を活かした、焼き鳥メニューの拡充や、食感にこだわったカレーパンやフレンチトーストの展開や、もちぼにょなどのデザート、素材・製法にこだわったチルド弁当など、オリジナル商品の魅力向上に取り組んでまいりました。また、地域で評判となっているお店の人気商品や地産品などの積極展開や、グループ企業のノウハウを活かし市場から直送している鮮度にこだわった青果の強化店舗、通常のコンビニエンスストアでは取り扱うことができない書籍やコミックなどの品揃えを充実させたBOOKの強化店舗等、カテゴリーを強化した店舗の展開を拡大してまいりました。

店舗開発面では、出店基準をより厳格化し、収益性を見直して出店候補地を厳選したことなどから、新規開店店舗数は伸び悩みました。また、競合他社の積極的な出店等環境の変化を受け、将来的に収益改善が見込めない不採算店舗については経営資源を保つため、閉店を進めてまいりました。この結果、店舗数につきましては、出店6店舗、閉店25店舗となり、総店舗数は539店となっております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、円安に伴う物価上昇や2017年4月に予定されている消費増税など消費マインドの停滞要因があり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

また、コンビニエンスストア業界では、事業提携、合併等再編の動きが加速しております。

このような環境の下、当社グループにおきましても非常に厳しい経営状況を回避すべく、独自化戦略の強化を図り、既存店の再活性化と個店毎の客層・使われ方に合わせたストアマーチャンジングの具現化を図ってまいります。また、株式会社ローソンとの資本業務提携を締結したことで見込まれる、共同仕入による粗利益向上や新規商品・サービス・販促効果による売上アップなどの協業効果の最大化を図るとともに、ローソンとの合併会社を設立し、当社の一部店舗を順次ローソンのフランチャイズ・パッケージを活用した「ローソン・スリーエフ」ブラン

ドへ転換することで、新たな運営体制での売上増加を図ってまいります。これに加え、不採算店の閉店やその他コストの削減などにより、黒字体質への構造改革を行います。

しかしながら、不採算店の閉鎖による営業総収入の低下と、資本業務提携の効果が期の途中からあらわれることから、平成29年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入145億円（前期比23.8%減）、営業損失23億500万円、経常損失23億円、当期純損失につきましては12億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億2500万円減少し、135億7700万円となりました。これは主に、有形のリース資産が7億7600万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1700万円増加し、121億2200万円となりました。これは主に、短期借入金が4億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億4300万円減少し、14億5400万円となりました。これは主に、利益剰余金が25億4200万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ4億4900万円減少し、8億5000万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が25億1700万円となりましたが、減損損失が12億2100万円（前連結会計年度は1億5300万円）、店舗閉鎖損失が4億2200万円（前連結会計年度は5800万円）となったこと等により、前連結会計年度より9億8100万円少ない4億5300万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5億5000万円（同4億5000万円の支出）、無形固定資産の取得による支出が2億1700万円（同4400万円の支出）となったこと等により、前連結会計年度より3億5000万円多い5億7900万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が7億2200万円（同6億1200万円の支出）となりましたが、短期借入金の純増額が4億円となったこと等により、前連結会計年度より3億6700万円少ない3億2300万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	32.8	31.4	26.9	24.7	9.9
時価ベースの自己資本比率	21.2	21.6	22.9	19.4	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	2,088.6	1.7	2.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.9	0.0	27.7	36.0	10.2

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要事項として位置づけ、持続的な成長を実現するために、必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、通期経常損失及び純損失を計上したこと、および収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であると考えること等から、当期末の配当金については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期につきましても、厳しい経営環境が予測されるため無配とさせていただきます。早期復配の実現を目指し、安定的な収益確保が出来るよう収益基盤強化に努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度に引き続き、2期連続の営業損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度において重要な当期純損失を計上することとなりました。

このような状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行と当座貸越契約を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと考えております。

さらに当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

①売上向上

ローソンと商品の共同開発を行うと共に、共同で販促活動を実施し、売上を向上させます。

②粗利益の向上

ローソンとの商品等の仕入れの共通化を行うことにより仕入れコストを削減し、粗利益を向上させます。

③不採算店舗の閉店

今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進しております。当事業年度につきましては、25店舗閉店いたしました。閉店による店舗維持費用の削減や、店舗指導員の配置の見直しによる業務の効率化を実施し、経費の削減により収益の改善を達成いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、個店日販が最も重要な数値であると認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいります。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。更にROE（自己資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営ビジョン「スリーエフらしさ」の創出に基づき、他チェーンとの差別化、差異化を明確にし、個店の魅力を底上げすることで来店頻度の向上を図ってまいります。

また、株式会社ローソンとの資本業務提携の効果を最大限活かせるように努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品企画の強化

主力であるFF・米飯商品においては素材・品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買意欲を刺激する魅力的な商品開発を進めてまいります。gooz（グーツ）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックなどを通じて、個店商圏のニーズに対応する、商品企画の向上に努めてまいります。

売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムやエリアコーチ等によって、店舗スタッフの接客レベル向上を図ってまいります。また、基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場作りを目指してまいります。

物件精度の向上

立地や経済条件における優位性を確保すべく、重点エリアを設定し、そのエリアに集中した出店を行い市場占有率を高めてまいります。また、新規物件における収益性の向上を図るほか、運営部門と連携し、駐車場の拡張やスクラップ&ビルドなどを効果的に実施し、既存店競争力の強化を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済状況の変化を踏まえ、独立開業への不安を解消する具体的手段として、一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身についたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451	1,002
加盟店貸勘定	1,434	1,173
商品	258	187
貯蔵品	5	5
繰延税金資産	5	4
前払費用	363	369
未収入金	723	759
その他	118	101
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	4,360	3,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,055	6,892
減価償却累計額	△5,214	△5,412
建物及び構築物(純額)	1,841	1,480
工具、器具及び備品	56	52
減価償却累計額	△53	△49
工具、器具及び備品(純額)	3	2
土地	872	624
リース資産	3,823	3,659
減価償却累計額	△1,582	△2,194
リース資産(純額)	2,240	1,464
建設仮勘定	0	14
有形固定資産合計	4,958	3,586
無形固定資産		
ソフトウェア	231	182
リース資産	272	269
ソフトウェア仮勘定	-	170
その他	60	35
無形固定資産合計	564	657
投資その他の資産		
投資有価証券	64	58
敷金及び保証金	5,840	5,654
その他	20	23
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	5,918	5,732
固定資産合計	11,442	9,975
資産合計	15,802	13,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342	300
加盟店買掛金	3,264	3,229
加盟店借勘定	15	40
短期借入金	-	400
リース債務	722	646
未払金	747	1,123
加盟店未払金	66	63
未払法人税等	50	24
未払消費税等	37	75
預り金	2,723	2,757
賞与引当金	186	181
その他	35	44
流動負債合計	8,191	8,888
固定負債		
リース債務	2,099	1,797
資産除去債務	878	789
長期預り保証金	628	614
その他	6	32
固定負債合計	3,612	3,233
負債合計	11,804	12,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	928	△1,613
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,884	1,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	7
その他の包括利益累計額合計	11	7
少数株主持分	102	105
純資産合計	3,998	1,454
負債純資産合計	15,802	13,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,302	8,841
その他の営業収入	3,224	3,129
営業収入合計	12,526	11,970
売上高	8,463	7,065
営業総収入合計	20,990	19,036
売上原価	6,082	5,363
売上総利益	2,380	1,702
営業総利益	14,907	13,673
販売費及び一般管理費		
販売手数料	335	234
広告宣伝費	416	186
役員報酬	73	58
従業員給料及び賞与	2,091	1,940
雑給	882	738
賞与引当金繰入額	186	181
退職給付費用	60	58
役員退職慰労引当金繰入額	△18	-
法定福利及び厚生費	364	354
運送費及び保管費	2,667	2,722
水道光熱費	1,267	1,179
消耗品費	91	90
修繕費	114	79
支払手数料	543	499
減価償却費	1,001	1,071
地代家賃	4,337	4,438
賃借料	120	72
貸倒引当金繰入額	2	1
その他	722	651
販売費及び一般管理費合計	15,261	14,559
営業損失(△)	△353	△886
営業外収益		
受取利息	68	83
解約精算金	37	10
その他	16	6
営業外収益合計	123	100
営業外費用		
支払利息	39	44
減価償却費	18	13
地代家賃	-	10
その他	16	7
営業外費用合計	74	76
経常損失(△)	△305	△862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
違約金収入	610	-
特別利益合計	610	-
特別損失		
減損損失	153	1,221
店舗閉鎖損失	58	422
その他	9	11
特別損失合計	221	1,655
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	83	△2,517
法人税、住民税及び事業税	29	19
法人税等調整額	△3	0
法人税等合計	25	20
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	58	△2,538
少数株主利益	3	4
当期純利益又は当期純損失(△)	54	△2,542

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	58	△2,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△3
その他の包括利益合計	3	△3
包括利益	61	△2,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57	△2,546
少数株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	896	△86	3,852
当期変動額					
剰余金の配当			△22		△22
当期純利益			54		54
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32	△0	32
当期末残高	1,396	1,645	928	△86	3,884

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	8	8	155	4,015
当期変動額				
剰余金の配当				△22
当期純利益				54
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	3	△52	△49
当期変動額合計	3	3	△52	△17
当期末残高	11	11	102	3,998

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	928	△86	3,884
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△2,542		△2,542
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,542	△0	△2,542
当期末残高	1,396	1,645	△1,613	△86	1,341

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	11	102	3,998
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失(△)				△2,542
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	△3	2	△0
当期変動額合計	△3	△3	2	△2,543
当期末残高	7	7	105	1,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	83	△2,517
減価償却費	1,019	1,085
減損損失	153	1,221
店舗閉鎖損失	58	422
違約金収入	△610	-
解約精算金	△37	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△69	△84
支払利息	39	44
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△338	260
未収入金の増減額(△は増加)	26	△54
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	71
前払費用の増減額(△は増加)	33	△5
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26	17
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	△76
未払金の増減額(△は減少)	△11	△66
預り金の増減額(△は減少)	376	27
未払消費税等の増減額(△は減少)	116	20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50	27
その他	11	40
小計	781	420
利息及び配当金の受取額	69	84
利息の支払額	△39	△44
違約金の受取額	610	-
解約精算金の受取額	37	10
法人税等の支払額	△23	△31
法人税等の還付額	-	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151	△151
定期預金の払戻による収入	302	151
有形固定資産の取得による支出	△405	△505
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△107
敷金及び保証金の回収による収入	325	291
無形固定資産の取得による支出	△44	△217
その他	△100	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△612	△722
配当金の支払額	△23	△0
少数株主への配当金の支払額	△56	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691	△323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515	△449
現金及び現金同等物の期首残高	785	1,300
現金及び現金同等物の期末残高	1,300	850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	514.27円	178.14円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	7.23円	△335.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	54	△2,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	54	△2,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

I. 資本業務提携

当社は、平成28年4月7日開催の取締役会において、株式会社ローソンとの資本業務提携の締結について決議し、平成28年4月13日付けで資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社とローソンは、平成27年11月27日付で「株式会社スリーエフと株式会社ローソンの資本業務提携に係る基本合意書締結のお知らせ」を公表し、両社間で締結した資本業務提携に係る基本合意書に基づき、具体的に詳細の検討を進めてまいりましたところ、両社が協業することによる相乗効果が見込まれることが確認できたことから、平成28年4月13日付けで、資本業務提携契約を締結いたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

ローソンは、当社の既存株主から、当社の発行済株式総数の最大5%に相当する当社普通株式を取得いたしません。

(2) 業務提携の内容

本提携契約に基づき、商品等の共同開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施などでの事業提携を関連法令の下で今後実施してまいります。なお、業務提携の具体的な内容、方法その他の本業務提携に関連する事項につきましては、別途両社間で協議の上、進めてまいります

3. 日程

資本業務提携契約の締結	平成28年4月13日
当社既存株主とローソン間の株式売買契約の締結(予定)	平成28年4月14日

II. 事業統合契約

当社は、平成28年4月7日開催の取締役会において、株式会社ローソンとの資本業務提携の一環として、両社が共同して事業を行う合弁会社を設立及び運営すること等に関する事業統合契約の締結について決議し、平成28年4月13日付けで事業統合契約を締結いたしました。

1. 事業統合契約の理由

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社とローソンは、従来の取り組みに加え、一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、平成28年4月13日付けで資本業務提携を締結いたしました。その経営効率を高める一環として、両社が出資し店舗運営を共同で行う合弁会社の設立、並びに当社のコンビニエンスストア事業に関する権利義務等の一部をローソンに承継することを前提とした事業統合契約を合わせて締結いたしました。

2. 事業統合契約の内容

当社は、会社分割(新設分割)により当社の100%子会社を設立し、その発行済み株式の30%をローソンに譲渡することで、出資比率当社70%、ローソン30%とした合弁会社にて、現在「スリーエフ」ブランドで営業している一部店舗(以下、「対象店舗」といいます。)(約90店規模で調整中。)を順次ローソンのフランチャイズ・パッケージを活用した「ローソン・スリーエフ」ブランドへ転換することにより、新たな店舗運営体制の構築を進めて参ります。

また、当社は、対象店舗における当社が有する資産及び権利、義務の一部を会社分割(吸収分割)によりローソンに承継する予定です。

3. 日程

事業統合契約書締結日	平成28年4月13日
新設分割計画の取締役会承認日	未定
吸収分割契約の取締役会承認日	未定
新設分割の効力発生日(予定)	平成28年9月1日
吸収分割の効力発生日(予定)	平成28年9月1日
新設会社株式譲渡の取締役会承認日(予定)	平成28年9月1日